

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 株式会社 琉球銀行

上場取引所 東証一部、福証

コード番号 8399

本社所在都道府県

(URL <http://www.ryugin.co.jp/>)

沖縄県

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長

氏名 渡慶次 道俊

TEL (098) 866 - 1212

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	42,842	△ 9.3	927	△ 80.4	4,875	△ 6.0
13年 3月期	47,238	6.3	4,737	-	5,190	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
14年 3月期	147.92	71.06	10.2	97.8	1,329,178
13年 3月期	169.09	96.73	12.8	90.0	1,358,784

(注)①期中平均株式数

14年3月期	普通株式	28,905,864 株	優先株式	8,000,000 株
13年3月期	普通株式	28,907,262 株	優先株式	4,032,876 株

②会計処理の方法の変更 有

③経常収支率=経常費用/経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	40.00	20.00	20.00	1,156	27.0	2.7
13年3月期	15.00	0.00	15.00	433	8.9	1.1
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	75.00	37.50	37.50	600	-	-
13年3月期	37.81	0.00	37.81	302	-	-

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年3月期	1,422,264	83,408	5.9	1,501.75	9.35
13年3月期	1,440,463	80,366	5.6	1,396.43	9.23

(注)①期末発行済株式数

14年3月期	普通株式	28,905,142 株	優先株式	8,000,000 株
13年3月期	普通株式	28,906,586 株	優先株式	8,000,000 株

(注)②期末自己株式数

14年3月期	普通株式	2,120 株	優先株式	0 株
13年3月期	普通株式	676 株	優先株式	0 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,700	4,600	3,100	普通株式 25.00	—	—
				優先株式 37.50		
通期	41,800	10,300	7,000	—	普通株式 25.00	普通株式 50.00
					優先株式 37.50	優先株式 75.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 221円 41銭

※上記業績予想は現時点での予想数値であり、将来の様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。

「14年3月期の業績」指標算式

$$\text{○1株当たり当期純利益} \cdots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

$$\text{○潜在株式調整後1株当たり当期純利益} \cdots$$

$$\frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式を除く) + 潜在株式数}}$$

$$\text{○株主資本当期純利益率} \cdots$$

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価格}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格})\} \div 2} \times 100$$

$$\text{○配当性向} \cdots \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

$$\text{○株主資本配当率} \cdots \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}} \times 100$$

$$\text{○株主資本比率} \cdots \frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

$$\text{○1株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}}{\text{期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

「15年3月期の業績予想」指標算式

$$\text{○1株当たり予想当期純利益} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

比較貸借対照表

株式会社 琉球銀行

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比較
(資産の部)			
現金預け金	90,555	34,665	55,890
現金	29,961	23,246	6,715
預け金	60,593	11,419	49,174
コールローン	2,398	90,401	△88,003
買入手形	-	10,000	△10,000
買入金銭債権	3	105	△102
商品有価証券	327	126	201
商品国債	327	126	201
有価証券	205,391	173,350	32,041
国債	93,004	108,450	△15,446
地方債	6,426	1,239	5,187
社債	62,670	44,383	18,287
株式	7,728	9,066	△1,338
その他の証券	35,561	10,211	25,350
投資損失引当金	△2,227	△1,390	△837
貸出金	1,026,033	1,031,672	△5,639
割引手形	23,332	26,682	△3,350
手形貸付	248,025	266,969	△18,944
証書貸付	696,563	684,385	12,178
当座貸越	58,111	53,634	4,477
外国為替	1,110	404	706
外国他店預け	1,044	321	723
買入外国為替	16	16	0
取立外国為替	49	66	△17
その他資産	6,428	7,275	△847
未決済為替貸	2	-	2
前払費用	5	55	△50
未収収益	2,521	2,990	△469
繰延ヘッジ損失	362	466	△104
その他の資産	3,536	3,762	△226
動産不動産	23,366	23,969	△603
土地建物動産	22,621	23,174	△553
建設仮払金	-	1	△1
保証金権利金	745	793	△48
繰延税金資産	29,977	27,346	2,631
支払承諾見返	58,072	65,500	△7,428
貸倒引当金	△19,174	△22,963	3,789
資産の部合計	1,422,264	1,440,463	△18,199

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

株式会社 琉球銀行

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比較
(負債の部)			
預 金	1,222,030	1,212,170	9,860
当座預金	19,856	20,151	△295
普通預金	529,500	441,384	88,116
貯蓄預金	9,950	10,410	△460
通知預金	2,380	3,147	△767
定期預金	608,514	664,112	△55,598
その他の預金	51,827	72,965	△21,138
売渡手形	4,200	-	4,200
借 用 金	4,656	4,702	△46
借入金	4,656	4,702	△46
外国為替	166	155	11
外国他店預り	68	65	3
外国他店借	0	-	0
売渡外国為替	74	75	△1
未払外国為替	23	14	9
信託勘定借	30,031	50,499	△20,468
その他の負債	5,709	7,791	△2,082
未決済為替借	94	134	△40
未払法人税等	23	23	0
未払費用	1,268	2,533	△1,265
前受収益	980	994	△14
従業員預り金	468	525	△57
金融派生商品	362	776	△414
その他の負債	2,511	2,803	△292
賞与引当金	452	-	452
退職給付引当金	6,352	7,290	△938
債権売却損失引当金	3,466	4,228	△762
特定債務者支援引当金	1,127	490	637
流動化債権損失引当金	-	2,682	△2,682
信託元本補填引当金	884	2,879	△1,995
再評価に係る繰延税金負債	1,704	1,704	0
支払承諾	58,072	65,500	△7,428
負債の部合計	1,338,855	1,360,096	△21,241
(資本の部)			
資 本 金	44,127	44,127	0
法定準備金	29,955	29,632	323
資本準備金	29,632	29,632	0
利益準備金	322	-	322
再評価差額金	2,467	2,467	0
その他の剰余金	8,192	5,253	2,939
任意積立金	3,316	-	3,316
優先株式消却積立金	3,316	-	3,316
当期末処分利益	4,875	5,253	△378
その他有価証券評価差額金	△1,331	△1,114	△217
自己株式	△2	-	△2
資本の部合計	83,408	80,366	3,042
負債及び資本の部合計	1,422,264	1,440,463	△18,199

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

株式会社 琉球銀行
(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比較
経常収益	42,842	47,238	4,396
資金運用収益	33,239	34,298	1,059
貸出金利	30,188	29,973	215
有価証券利息配当金	1,438	1,755	317
コールローン利息	134	504	370
買入手形利息	0	15	15
預け金利	68	84	16
その他の受入利息	1,408	1,964	556
信託報酬	832	2,458	1,626
役務取引等収益	4,228	4,031	197
受入為替手数料	1,597	1,575	22
その他の役務収益	2,630	2,455	175
その他業務収益	407	911	504
外国為替売買益	323	336	13
商品有価証券売買益	9	3	6
国債等債券売却益	73	511	438
国債等債券償還益	-	60	60
その他の業務収益	0	0	0
その他経常収益	4,135	5,538	1,403
株式等売却益	8	824	816
その他の経常収益	4,126	4,714	588
経常費用	41,914	42,500	586
資金調達費用	4,904	7,963	3,059
預金利息	3,464	5,223	1,759
コールマネー利息	0	0	0
売渡手形利息	0	-	0
借入金利息	78	98	20
転換社債利息	-	303	303
金利スワップ支払利息	127	223	96
その他の支払利息	1,234	2,115	881
役務取引等費用	2,253	2,101	152
支払為替手数料	277	270	7
その他の役務費用	1,976	1,830	146
その他業務費用	497	790	293
国債等債券売却損	8	125	117
国債等債券償還損	19	355	336
国債等債券償却	467	-	467
金融派生商品費用	2	309	307
営業経費	20,416	21,987	1,571
その他経常費用	13,841	9,657	4,184
貸倒引当金繰入額	3,586	2,487	1,099
貸出金償却	4,496	3,122	1,374
債権売却損失引当金繰入額	805	1,693	888
流動化債権損失引当金繰入額	-	114	114
特定債務者支援引当金繰入額	999	-	999
投資損失引当金繰入額	876	342	534
株式等売却損	23	61	38
株式等償却	993	915	78
その他の経常費用	2,059	920	1,139
経常利益	927	4,737	3,810
特別利益	2,317	1,021	1,296
動産不動産処分益	0	18	18
償却債権取立益	1,214	545	669
その他の特別利益	1,103	457	646
特別損失	56	734	678
動産不動産処分損	56	163	107
その他の特別損失	-	570	570
税引前当期純利益	3,188	5,024	1,836
法人税、住民税及び事業税	23	23	-
法人税等調整額	1,711	189	1,522
当期純利益	4,875	5,190	315
前期繰越利益	1,053	-	1,053
再評価差額金取崩額	-	63	63
中間配当額	878	-	878
利益準備金積立額	175	-	175
当期末処分利益	4,875	5,253	378

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

株式会社 琉球銀行
(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比較
当 期 未 処 分 利 益	4,875	5,253	378
利 益 処 分 額	3,648	4,199	551
利 益 準 備 金	175	147	28
第 1 回 優 先 株 式 配 当 金	300	302	2
普 通 株 式 配 当 金	578 (1株につき37円50銭)	433 (1株につき37円81銭)	145
任 意 積 立 金	2,594	3,316	722
優 先 株 式 消 却 積 立 金	2,594	3,316	722
次 期 繰 越 利 益 金	1,227	1,053	174

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法(売却原価は主として移動平均法により算定)により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5～50年

動 産 2～10年

(会計処理の方法の変更)

建物についてこれまでは税法基準の160%で減価償却を行ってきましたが、所有する建物は店舗・社宅等、長期間営業の用に供するものであるため、これらの費用は耐用年数の全期間に均等に配分することが期間損益をより適正に示すと判断されることから、当期より当行の定める合理的基準により減価償却を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は213百万円、税引前当期利益は213百万円各々増加しております。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,257百万円であります。

(2) 投資損失引当金

予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を

計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

なお、厚生年金基金制度(加算部分)の改定を平成14年3月1日付で行っております。この結果同日時点で未認識の過去勤務債務(債務の減額)が178百万円発生しております。

(5) 債権売却損失引当金

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 特定債務者支援引当金

再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 信託元本補填引当金

元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しておりますが、引当にあたっては、信託勘定不良債権の要処理額を根拠にそれに相当する額をもって引当額としております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

追加情報

(外貨建取引等会計基準)

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。ただし、同報告の「6.新会計処理のためのシステム対応が困難な場合の経過措置」の適用により債権元本相当額及び債務元本相当額の決算時の為替相場による正味の円換算額の貸借対照表への計上は行なっておりません。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(貸借対照表関係)

1. 従業員賞与の未払計上額については、従来、未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015)により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が452百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。
2. 自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は2百万円、資本の部は2百万円それぞれ減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 130 百万円
 なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,217 百万円、延滞債権額は 75,109 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,690 百万円であります。
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 49,361 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 132,378 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、23,332 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 4,238 百万円
 預け金 23 百万円
 その他資産 0 百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 18,057 百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 69,908 百万円を差し入れております。
 なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、137,409 百万円であり、すべて原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,046 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 20,595 百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額 344 百万円 (当期圧縮記帳額 - 百万円)
12. 会社が発行する株式の総数 普通株式 65,000 千株
優先株式 8,000 千株
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 4,300 百万円が含まれております。
14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 107,147 百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」の中には、信託元本補填引当金戻入益 1,995 百万円、流動化債権損失引当金戻入益 1,784 百万円が含まれております。
2. 「その他の特別利益」は、退職給付債務をより精緻に算出する観点から、外部委託方式から自社計算方式に変えたことに伴う退職給付引当金の取崩益を計上しております。

リース取引関係

第 86 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日				第 85 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	動産	その他	合計		動産	その他	合計
取得価額相当額	2,327 百万円	- 百万円	2,327 百万円	取得価額相当額	2,295 百万円	- 百万円	2,295 百万円
減価償却累計額相当額	<u>1,716 百万円</u>	<u>- 百万円</u>	<u>1,716 百万円</u>	減価償却累計額相当額	<u>1,286 百万円</u>	<u>- 百万円</u>	<u>1,286 百万円</u>
期末残高相当額	<u>610 百万円</u>	<u>- 百万円</u>	<u>610 百万円</u>	期末残高相当額	<u>1,009 百万円</u>	<u>- 百万円</u>	<u>1,009 百万円</u>
・ 未経過リース料期末残高相当額				・ 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年内	1 年超	合計		1 年内	1 年超	合計
	390 百万円	245 百万円	635 百万円		444 百万円	598 百万円	1,042 百万円
・ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				・ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	466 百万円			支払リース料	460 百万円	
	減価償却費相当額	436 百万円			減価償却費相当額	430 百万円	
	支払利息相当額	20 百万円			支払利息相当額	31 百万円	
・ 減価償却費相当額の算定方法				・ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・ 利息相当額の算定方法				・ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第 86 期末 (平成 14 年 3 月 31 日)	第 85 期末 (平成 13 年 3 月 31 日)
該当ありません。	該当ありません。

税効果会計関係

第 86 期	
自 平成 13 年 4 月 1 日	
至 平成 14 年 3 月 31 日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	16,029 百万円
税務上の繰越欠損金	5,591 百万円
退職給付引当金	2,593 百万円
その他有価証券評価差額金	919 百万円
その他	<u>6,064 百万円</u>
繰延税金資産 小計	31,199 百万円
評価性引当額	<u>1,221 百万円</u>
繰延税金資産 合計	29,977 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	- 百万円
繰延税金負債 合計	<u>- 百万円</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>29,977 百万円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.86%
(調整)	
評価性引当額の減少	96.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.95%
その他	1.73%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.93%

【参考】

比較信託財産残高表（主要内訳）

株式会社 琉球銀行
(単位:百万円)

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比 較
(資産の部)			
貸 出 金	77,285	96,402	△19,117
そ の 他 債 権	82	139	△57
銀 行 勘 定 貸	30,031	50,499	△20,468
資 産 の 部 合 計	107,399	147,041	△39,642
(負債の部)			
指 定 金 銭 信 託	107,399	147,041	△39,642
負 債 の 部 合 計	107,399	147,041	△39,642

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

<付>元本補填契約のある信託の内訳は次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

(単位:百万円)

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比 較
(資産)			
貸 出 金	77,285	96,402	△19,117
そ の 他	30,113	50,639	△20,526
計	107,399	147,041	△39,642
(負債)			
元 本	107,147	146,613	△39,466
債 権 償 却 準 備 金	172	217	△45
そ の 他	79	210	△131
計	107,399	147,041	△39,642

(添付資料)

役員の異動

(平成 14 年 6 月 27 日付)

1. 新任取締役候補

該当ありません

2. 退任予定取締役

常務取締役 みやぎ まさる
宮城 勝 (常任監査役に就任予定)

3. 昇格予定取締役

常務取締役 みやぎ けいや
宮城 恵也 (現 取締役人事部長)

常務取締役 とけし みちし
渡慶次 道俊 (現 取締役総合企画部長兼地域貢献室長)

4. 新任監査役候補

常任監査役 みやぎ まさる
宮城 勝 (現 常務取締役)

5. 退任予定監査役

常任監査役 しらどう せいじ
志良堂 清治

以上

[新任監査役候補]

氏 名	みやぎ まさる 宮城 勝
生 年 月 日	昭和 19 年 12 月 1 日生 (57 歳)
学 歴	小樽商科大学 商学部 商学科
略 歴	昭和 43 年 4 月 当行入行 昭和 61 年 6 月 牧港支店長 平成 元年 6 月 安謝支店長 平成 4 年 7 月 東京支店長 平成 6 年 7 月 営業統括部長 平成 9 年 6 月 取締役営業推進部長 平成 12 年 6 月 常務取締役 現在に至る

[退任予定監査役略歴]

氏 名	しらどう せいじ 志良堂 清治
生 年 月 日	昭和 19 年 6 月 9 日生 (57 歳)
学 歴	琉球大学 文理学部 商学科
略 歴	昭和 42 年 4 月 当行入行 平成 元年 6 月 大阪支店長 平成 3 年 6 月 人事部長 平成 8 年 10 月 事務統括部長 平成 9 年 6 月 取締役事務統括部長 平成 11 年 6 月 常任監査役 現在に至る